

〔研究ノート〕

多文化主義と多文化主義的政策の動向 — イギリスを事例として —

大山 彩子

要 旨

ヨーロッパにおいて「多文化主義は失敗であった」という声が高まっているが、多文化主義に関する議論は現在も続いており、現代社会において文化的多様性をどう受け入れていくかを検討することはますます重要になってきている。本論の目的は、欧米で出現し発展してきた多文化主義のコンセプトを概観し、多文化主義的政策の動向を探ることである。多文化主義は文化的多様性への社会的・政治的姿勢を示すものであり、使われている文脈ごとに理解することが重要なコンセプトである。それゆえ本論は、イギリスにおける多文化主義と多文化主義的政策の動向について注目した。

イギリスの多文化主義は、戦後の旧植民地からの大量の移民流入により急速に広まった人種差別を減らす解決策として導入された。しかし、イギリス国内で異なる民族間の衝突が引き金となって起こった2001年の暴動と、欧米での相次ぐテロ攻撃を契機に、非難の対象へと変化した。「多文化主義は失敗であった」という批判言説が形成されたが、「イギリスの多文化主義」が明確に定義されてきていないこと、多文化主義的政策が社会問題をつくりだしたという証拠がないことなどから、この批判言説に異を唱える学者もいる。

イギリスの多文化主義議論の中心となるマイノリティグループは、戦後の旧植民地からの移民と彼らのイギリス生まれの子孫で形成された「エスニックマイノリティ」である。多文化主義への懸念が高まっているが、イギリス政府は「人種関係アプローチ」を基盤とした多文化主義的な政策から撤退することなく、そうした政策に加える形で、民族間で分断されてしまっているコミュニティ間のつながりや新規移民を主流社会に統合させることを重視する「市民統合」アプローチをすすめている。

人種問題と密接に関係しているイギリスの多文化主義や、その他の国々における多文化主義から学びつつ、「日本の多文化主義」を考えていくことが重要である。また、イギリスを含むヨーロッパの多文化主義にとって最も難しい課題の一つはイスラム教徒への対応だと言われている。異なった文化や価値観を持つ人々と一緒に暮らしていくよりよい方法を考えていくために、さらなる研究が求められている。

はじめに

ヨーロッパにおいて、「多文化主義(multiculturalism)は失敗であった」との声が高まっている。ドイツのメルケル首相は2010

年に多文化主義の失敗を宣言し(Giglio, 2010; Watters, 2011, p.319)、その翌年にはイギリスのキャメロン首相もその失敗を表明している(Heath, 2012; Murphy, 2012, p.152)。かつて多文

化主義は、EU といった国際機関も含む欧米諸国において政治行政の重要なテーマの一つとして認識されており、2000年までには多くの国で多文化主義的な政策が導入されていた (Heywood, 2007, p.312). しかし近年、多文化主義はそれらの国において多くの論争を巻き起こしている。一方では、多文化主義によって推進されてきた多文化の認識やマイノリティの権利の促進が社会に有益であると考えられているのに対して、他方では、多文化主義は社会の分断や欧米社会の道徳的価値観の軽視を招き、テロを誘発したと失敗の烙印を押されている (Heywood, 2007, p.313; Crowder, 2013, p.1; Banting and Kymlicka, 2012, p.3). 本論は、こうした多くの議論を抱えたコンセプトである多文化主義を取り上げ、いち早く多文化主義を導入し施策を進めてきたイギリスにおける多文化主義の動向と政府の対応に注目する。

多くの欧米諸国で失敗の烙印を押され、政治領域においてはほとんど使われなくなってきている多文化主義ではあるが、国際社会のグローバル化や流動化が益々進みつつある現在、多文化主義を改めて見直す意義は大きいと思われる。国際移住は今後も続く現象であり、社会において文化的・人種的多様性をどう受け入れていくかを検討することは、先進国を中心とした多くの国で避けて通ることのできない共通の重要課題であるからである。また、国際テロの脅威の高まる中、問題解決の前提条件として異文化への理解がこれまで以上に重要になっている。そのような中で、外国人労働者の受入れを拡大しつつある日本においても、多文化主義をどう理解し、文化の多様性やマイノリティの権利にどう対応していくかが問われている。

1. 多文化主義とは何か

1-1. うまれてきた背景

「多文化主義」は一般的に、文化の多様性を認め、マイノリティの権利を促進することを意味する (Heywood, 2007). この多文化主義が

発展した背景要因として、二つの動向があげられる (同, p.311). 一つは、1960年代後半から1970年代初頭に、民族や文化の独自性を保持することを望む「民族文化主義 (ethnocultural nationalism)」運動が高まったことである。その結果、マイノリティ¹の政治的な発言力が強まり、経済的・社会的疎外や人種の抑圧が問題視されるようになった。第二に、第二次世界大戦以降における大量の移民流入により、欧米社会に新たなエスニックグループが形成され、文化的・人種的多様性が増大したことがあげられる。1950、1960年代まで、ある特定の人種や宗教の移民グループは、欧米諸国に移住することや市民になる権利が制限されており、さらに教育や住宅供給、雇用において移民に対する差別が横行していた (Banting and Kymlicka, 2012, p.10; Carens, 2013, p.7). 欧米諸国の政府は1970年代から1990年代にかけて、社会に横行する差別に対応する必要性と文化的相違を受け入れる重要性を認識し、差別禁止法や多文化教育、そしてより容易な帰化制度を導入していった (Banting and Kymlicka, 2012; Castles and Miller, 2009).

1-2. 多文化主義に関する議論 集団の権利と個人の権利

多文化主義に関しては多種多様な議論がなされてきており、未だに議論の決着はついていない。そうした中で最も基本的な議論は、多文化主義がマイノリティの集団的な権利を扱うことから生じている。マイノリティに対して文化的権利を保証することは自由主義国家の責務であると主張する多文化主義者に対して、ある種類の人々 - マイノリティのグループ - に対して特別な待遇を与えることは「全ての個人は法の下に平等である」という自由主義の原理に反するという批判がある (Parekh, 2006; Murphy, 2012; Crowder, 2013; Modood, 2013). また、多文化主義のもとでは、男性支配的あるいは男女不平等な文化的慣習も一つの文化として容認されるので、そのような社会では女性の権利を主張することが難しいとしてフェミニズムからの批判も

ある (Crowder, 2013, p.5).

ナショナルマイノリティとエスニックマイノリティ

マイノリティグループは一般的に、先住民や地域的なグループを指す「ナショナルマイノリティ」と、移民によって形成されたグループを意味する「エスニックマイノリティ」にわけられる (Crowder, 2013, p.49-50; Modood, 2013, p.29-30) が、それらのグループに与えられている権利は、後述の通り必ずしも同一ではない。そのため、そうした違いは権利の階層構造を作り出すとする批判がある (Bhikhu Parekh, 2000, p.102-3 in Murphy, 2012, p.66)。しかし、マイノリティのグループはそれぞれ多様な特徴を持っており、彼らを取り巻く環境も異なる。よって政策作成に際しては、グループによって異なるニーズや主張に対して異なった種類の権利を考慮することが必要であるとの意見もある (Murphy, 2012, p.66)。

2. イギリスの多文化主義と多文化主義的政策の動向

2-1. 歴史的背景

西ヨーロッパでは、どの教会に通うか、どの祝日を祝うかといったことは私的領域の事柄だとして、市民権や法的な身分などとは関係がないとされてきた (Modood, 2013, p.22)。特にイギリスでは、イングランドがウェールズやスコットランド、北アイルランドを取り込んで成立した国家であることから、古くから民族および宗教的な多様性に対応してきた経緯があり、ウェールズ人かスコットランド人か、あるいはプロテスタント派かカトリック派かという違いよりも、政治的な結びつきに重きがおかれてきた (Castles and Miller, 2009, p.246)。異なったグループアイデンティティや異なった宗教を受け入れようとする姿勢は、イギリス社会に深く根付いている特徴だと言える。

歴史的背景としてもう一つ重要なことは、イギリスに導入された多文化主義は「人種関係アプローチ (race-relations approach)」を中心と

して発展してきたことである。このアプローチは、戦後に増大した移民に対する人種差別や暴力的行為が深刻化し、イギリスの重要な社会問題であると認識され始めた1960年代後半から1970年代にかけて確立された (Castles and Miller, 2009, p.254; Saggarr and Somerville, 2012, p.3; Somerville, 2007, p.15; Spencer, 2011, p.23)。1950年代までは、移民は「イギリス社会の方法や慣習に同化するべきである」と考えられていたが、戦前の移民とは異なり、人種的・文化的に全く異なった移民が大量に押し寄せたためイギリス社会で反発を引き起こし、人種差別が横行していたからである。彼らは主に、旧大英帝国の植民地であった国々 - カリブ海諸国、インド、パキスタン、バングラディッシュ - から来た移民であった。イギリス政府はこれらの移民に関する問題に対して、入国に関しては排他的な規制を行い、イギリス社会の問題に対しては、同化的政策から「文化的多様性の正当性を認識する多文化主義的なアプローチ」に移行した (Somerville, 2007, p.17; Rutter, 2013, p.23)。政府は「複数の信条に配慮した宗教教育」を学校に導入したり、宗教グループと一緒に活動しているコミュニティ組織へ公的資金を提供したりした (同)。1965年に初めて制定され、その後1968年、1976年に改定された人種関連法によって、雇用・住宅供給・公共サービスにおける人種や民族に基づく差別が禁止され、人種間平等に取り組む「人種間平等委員会 (the Commission for Racial Equality) ²⁾」が設置された。

2-2. 多文化主義への高まる批判

イギリスにおいて多文化主義への評価が批判に転じたのは2001年以降である (Somerville, 2007, p.62; Modood, 2013, p.9)。2001年夏、イングランド北部のいくつかの街で、パキスタンやバングラディッシュからの移民で形成されたアジア系イギリス人コミュニティと、白人系のイギリス人コミュニティとの間における衝突が引き金となって暴動が起こった。イギリス政

府は民族間で分断されてしまったコミュニティの問題へ対処するため、「コミュニティの結合 (community cohesion)」という政策的課題を提示した。その頃よりコミュニティのつながりや共通の価値観が重要視されるようになり、「イギリス人らしさ」に関して議論されるようになった (Rutter, 2013, p.25,6)。同時に、コミュニティの分断を招いた原因として多文化主義が批判されるようになった (Modood, 2013, p.10)。

また、2005年のロンドン同時多発テロ事件が多文化主義にさらなる激しい批判を引き起こした。ほとんどのテロ実行犯がイギリス国内で生まれ育ったという事実が国民の不安を高め、多文化主義は国家のアイデンティティの統一を妨げてきたと批判された (Castles and Miller, 2009, p.254)。メディアでは、多文化主義がイギリスの政治的共同体を壊し、多文化主義的な政策が過激派を保護してきたと論じられ、国内のテロリズムは多文化主義のせいであると報道された (Modood, 2013, p.11)。こうした「多文化主義は失敗であった (multiculturalism-has-failed)」という言説はイギリスだけでなく欧米全体にも広まっていた (Banting and Kymlicka, 2012, p.3)³。イギリス政府は、イスラム教徒のコミュニティを国家の安全保障の観点から監視するようになり、多文化主義で重要とされていたコミュニティ間の「相違点」よりも、イスラム教徒のコミュニティとそうでないコミュニティの間の「共通点」を強調していくことにシフトした (Somerville, 2007, p.59)。

2010年に政権を握った保守党と自由民主党の連立政権は、前労働党政権が「国家的多文化主義」の政策をすすめたことによって、異なった民族的・宗教的グループが社会の主流コミュニティと関わらずに生活を送る問題を悪化させ、宗教的過激派への取り組みにも失敗したと非難した (Rutter, 2013, p.33)。2011年、キャメロン首相はドイツにおける安全保障会議において、「国家的多文化主義のもと、私たちは異文化の人々が異なる生活を送り、社会の主流からも離れて生活することを推奨してきた。私たちは彼らが属

したいと感じる社会のビジョンを提供してこなかった。私たちの価値観に反する行動をする分離されたコミュニティを容認さえしてきた」と述べた (同)。この声明に対し、イギリス国内のイスラム教徒のグループは、キャメロン首相が彼らを社会問題の一部であるとしてとらえていること、そして対話を促すのではなく、過剰な不安や疑心暗鬼を増大させたとして非難した (Burns, 2011)⁴。

2-3. イギリスの多文化主義的政策の動向

ウェールズ人、スコットランド人、北アイルランド人を指す「ナショナルマイノリティ」に対するイギリス政府のアプローチは多文化主義的な傾向を持っていると論じられている (The Multiculturalism Policy Index, 以下 The MCP Index)。これは1999年以降、イギリスの政治構造が「地方への権限委譲」によって大きく変化してきたことと密接に関係がある。スコットランド議会、ウェールズ議会、北アイルランド議会が設立され、絶対的な立法権を持っていたロンドンの英国議会から多くの権限が委譲され (BBC, 2010)⁵、その結果三つの地方ではそれぞれ首相が選出され、地方独自の言語も保護されるようになった。また、ブリュッセルの欧州連合 (EU) 本部にそれぞれの事務局を構え、独自の代表者が国際的な政策決定の場に参加するようになった。こうした一連の改革はイギリス国内のマイノリティに発言権を与える新しい道筋を与えたとみなされている (The MCP Index)。

移民により形成された「エスニックマイノリティ」に対しては、メディアにおけるエスニックマイノリティの扱いが改善され、エスニックグループの団体や活動への資金提供が行われるようになるなど、「人種関係アプローチ」を基盤にして多文化主義的な性質を持った政策が導入されてきた (同)。その一方で、多文化主義の方向性とは異なった傾向もみられる。1990年代始めまでに、ほとんどの地方教育委員会において多文化主義に関連した用語が教育課程に組み込まれていたが、近年はイギリス市民であること

の意味を問う市民権教育を通して「コミュニティの結合」を強調するアプローチが導入されている (Faas, 2011). 市民権法に関しては、二重市民権 (dual citizenship) がイギリスでは許可されており、多文化主義的な政策がとられていると評価されている (The MCP Index) のだが、市民権取得に関しては、移民に対して主流の価値観や慣習を理解することを義務付ける抑圧的な自由主義がすすめられていると論じられている (Saggar and Somerville, 2012, p.11,18). これは 2004 年以降、英語テストやイギリスに関する知識を問う市民権テストが導入され、国王と国に対して忠誠を誓う儀式を行うことが市民権取得の要件とされたことによる。つまり、エスニックマイノリティに対しては、人種差別禁止を中心とした多文化主義的な政策対応がすすめられているのだが、政策領域によっては多文化主義的な政策よりも「市民統合 (civic integration) ⑥」を重視する政策へ転換が起きている。

3. 考察

多文化主義は文化的多様性への社会的・政治的姿勢を示し、多文化主義的政策は文化的相違への寛容な態度からマイノリティへの積極的な支援まで広範囲の政策対応を意味する。従って、多文化主義のコンセプトはさまざまな解釈が可能であり、定義は未だに統一されていない。これは国ごとに文化的マイノリティや彼らを取り巻く環境が異なり、各国において異なった政策対応が必要とされてきたためと言える。ある社会での定義を異なった社会でそのまま適用すると、人種問題や貧困問題、ジェンダー問題などそれぞれの社会で特有の問題に関して、問題解決を却って複雑にしてしまう恐れがある。また、共通する性質のみを取り出し一つ概念にまとめてしまうと、残された性質についての共通認識がないまま議論することになり、誤解や混乱、間違った批判を招く危険性が生じる。よって、多文化主義はそれが使われている文脈ごとに理解することが重要であり、それぞれの社会にお

いて検討されるべきコンセプトであると言える (Murphy, 2012; Crowder, 2013; Modood, 2013).

イギリス国内においても多文化主義の取り扱い方が、移民の動向、国内状況と国際情勢、そして主要な政治家の言葉によって変化してきた。イギリスの多文化主義は、人種差別を軽減し社会的衝突を和らげる問題解決策として出現し、その後、社会分断を招いた原因として非難されるようになった。しかし、イギリスの政治家、メディア、識者たちに推し進められてきた「多文化主義は失敗であった」という言説は以下の三つの理由で有効でないと考えられる。第一に、イギリスの多文化主義が何かということが明確に示されていない中、批判言説が確立されてきたということである (Uberoi and Modood, 2013, p.129). オーストラリアやカナダと異なり、イギリスには「多文化主義法」や「多文化主義憲章」など、多文化主義を中心に据えた法律はなく (Meer and Modood, 2009, p.479), これまでイギリスの多文化主義に関する明確な教義が示されたこともない (Saggar and Somerville, 2012, p.11). 第二に、多文化主義の失敗の根拠を示すものがないことである。最も一般的な批判は、多文化主義の考え方がコミュニティの結合やアイデンティティの共有を阻害してきたというものである。しかし、イギリスのエスニックマイノリティがイギリスの価値観やイギリス社会へ溶け込むことを拒絶しているという確証はなく (Heath and Demireva, n.d.), コミュニティ間の居住分離は貧困問題や人種差別への恐れなどが原因である (Modood, 2011) ことが示されていることから、多文化主義の批判に疑問がもたれている。第三に、多文化主義は、文化的な背景を持っているいかなる慣習も否定しないという「文化相対主義」⁷とは異なる (Murphy, 2012; Crowder, 2013) ことである。多文化主義はテロリズムを助長し、強制結婚や名誉殺人など反自由主義的な慣習を支援してきたと非難されているが、多文化主義はマイノリティの文化や慣習について完全にあるいは無条件に受け入れてきたわけではない (同).

イギリスではナショナルマイノリティが「最も強力なマイノリティの権利」(Crowder, 2013, p.13)を持っている。彼らは自治権を持ち、彼ら独自の文化・言語が公に認められ、政府からの支援も得てきた。これと対照的に、イギリスにおけるエスニックマイノリティは、服装規定の免除や二重市民権の許可などの「弱い形のマイノリティの権利」(同)を与えられている。イギリスにおいてエスニックは一般的に非白人であることを意味し (Modood, 2013, p.35), エスニックマイノリティはイギリスに多いアイルランド人や他の白人の移民グループを含まない (Castles and Miller, 2009, p.253)。イギリスの多文化主義の柱となってきた人種関係アプローチも、定住しているエスニックマイノリティが対象であり、難民やヨーロッパからの白人の移民は検討対象に含まれていないことが指摘されている (Rutter, 2013, p.25)。さらに、労働党政権 (1997 - 2010 年) が提示した「コミュニティの結合」の政策が懸念していたのはアジア系コミュニティと白人コミュニティ間の分裂であり、この政策において主な対象とされていたのは新規の移民でなく、既にイギリス人となっている「移民の子孫たち」であった (Saggar and Somerville, 2012, p.13; Spencer, 2011, p.221)。つまり、イギリスの多文化主義における重要なマイノリティグループは、主に旧植民地からの移民と彼らのイギリス生まれの子孫たちからなるエスニックマイノリティなのである (Castles and Miller, 2009, p.253; Meer and Modood, 2009, p.481)。イギリスでは、そのようなエスニックマイノリティに対する差別に取り組み法制度の導入が、多文化主義と関連して論じられてきた。

多文化主義に対する疑念が広まっているにもかかわらず、イギリス政府は多文化主義的な政策を取り下げたり、逆方向の政策を導入することはしていない。例えば、オランダでは、政府が多文化主義的政策を中止し、エスニックマイノリティの相違を無視するような政策を導入している⁸ことが指摘されている (Meer and Modood, 2009, p.274)。このような多文化主義的

政策の撤退ではなく、イギリスでは、多文化主義的政策に「コミュニティの結合」や「移民の統合」を強調する政策が加えられている。つまりイギリスでは、グループを認識する多文化主義的政策を維持しつつ、個人に注目する「市民統合」のアプローチが新たにすすめられつつある。

また、今日のヨーロッパにおける多文化主義に関する議論では、イスラム文化への対応が中心トピックの一つとなっている (Murphy, 2012; Modood, 2013)。イスラム過激派によるテロ攻撃に加えて、イスラム教徒の共同体に西欧の道徳的価値観に適合しない慣習があることにより、イスラム教徒への不安が広がっている。Modood (2013) は、こうした問題に対して多くのヨーロッパの国が不寛容で排他的なナショナリズムを強化させてきているが、イスラム教徒を排除するのではなく、彼らを同じ市民として受け入れるために必要な政策を導入することが重要であると論じている。誤解や不信を招く可能性のある多文化主義の批判は問題解決の答えではないだろう。異なった道徳的価値観をもつ人々と暮らしていくよりよい方法を考えて行くことは、今日の多文化主義に関する議論における喫緊の課題であり、かつ最も難しい課題の一つでもある。

イギリスが、戦後の労働力不足から大量の移民労働者を受け入れたように、日本も少子・高齢化による労働力不足により外国人労働者を受け入れる方向にある。こういった多様性を受け入れて、どこまで日本的な価値観に従ってもらえるのかなど、多文化主義について日本社会でも大いに議論しておくべきである。多文化主義は欧米社会特有の歴史的状況の中で出現し発展してきたコンセプトであり、移民政策やマイノリティを取り巻く状況、市民権に対する認識が異なる欧米の議論をそのまま取り入れることはできないからである。多文化主義が、人種差別の問題、貧困問題と深く関係しており、特別な注意が必要であることなど、他国の経験の中から学びつつも、日本固有の文化や歴史、社会が共有する価値観などに基づいて、「日本の多文化主

義」を考えていくべきである。

おわりに

異なる人種や民族、集団のもつ文化の多様性に関する問題に取り組む際の特別なアプローチを言い表すために多文化主義というコンセプトが誕生し、差別撤廃や多文化教育などの様々な領域に渡って多文化主義的な政策が展開されてきた。1990年代の欧米諸国において政治的議論の柱の一つとして認識されていた多文化主義は、2000年以降に批判され始め、今では政治や政策決定の領域ではほとんど表舞台から姿を消してしまっている。しかし、今日も多文化主義に関する議論は続けられており、社会における文化的・人種の多様性にどう対応していくかは多くの国で共通の課題でもある。

イギリスでは、移民により形成された「エスニックマイノリティ」に対する人種差別問題を解決することを中心に多文化主義が語られてきた。人種差別禁止の法制度は1965年に制定された「人種関連法」によって初めて導入され、数度に渡る改定により強化されてきた。しかし、多文化主義が非難の対象へと変化した後は、エスニックマイノリティという集団の権利を認識する政策を維持しつつ、イギリス市民としての個人に注目し、移民を主流社会に統合しようとする「市民統合」というアプローチが重視されるようになった。例えば教育分野では、「複数の信条に配慮した宗教教育」が学校に導入され、多文化主義に関連した用語が教育課程に組み込まれるようになったことに加え、近年は市民権教育が強調されるようになった。また市民権政策においては、二重市民権を許可しつつ、新たな移民が主流の価値観や慣習を理解することを市民権取得の要件とする制度が導入された。

本論は、イギリスにおける多文化主義の特徴と多文化主義的政策における動向に注目したが、多文化主義的政策の全てを取り上げることはできなかった。異なった文化や価値観を持つ人々と一緒に暮らしていくよりよい方法を考えるために、さらなる研究が必要である。

脚注

- 1 カナダケベック州におけるフランス語圏の人々、イギリスのスコットランド人・ウェールズ人、カナダやアメリカ合衆国、オーストラリアの先住民などのマイノリティ。
- 2 差別の調査やガイドラインの設置、そして法的拘束力のある不当差別禁止の通知を発する権限が与えられていた (Somerville, 2007, p.17,8).
- 3 ヨーロッパにおいては、移民の居住隔離や社会的孤立、経済・教育格差、高い福祉依存度、そして移民グループによる反自由主義的な慣習、若いイスラム教徒たちの政治的過激化などの理由で多文化主義が非難された (Banting and Kymlicka, 2012, p.5).
- 4 前労働党政権はイスラム教徒の共同体との関わりを重視していた (Somerville, 2007, p.58; Modood, 2013, p.172). 1997年に、労働党からの支援で、イスラム教協会 (The Muslim Council of Britain) が設立され、2005年の爆弾テロの後も当時のブレア首相はこうしたイスラム教共同体のリーダーたちに政策作成に関する意見を求めていた。
- 5 委譲された領域は、農業、教育、保健、福祉、経済など多岐に渡る。三つの地方間で権限が不均衡に委譲されているのだが、それに関しては本論の議論の範囲を超えるためここでは触れない。
- 6 ヨーロッパでは、多文化主義に代わるアプローチとして「市民統合 (civic integration)」というコンセプトが注目されてきている。「市民統合」というアプローチは、様々に分化しているグループの権利よりも個人の権利を優先する。多文化主義と大きく異なる点は、自由主義の原理を強く主張し、移民を主流社会に統合させることに重点的に取り組むことである (Banting and Kymlicka, 2012, p.5; Crowder, 2013, p.4).
- 7 「文化相対主義」は、異なった文化的共同体には異なった道徳的現実があり、あらゆる文

化に不変妥当性を主張できるただ一つの道徳的規範はないと主張する (Murphy, 2012, p.22). 文化相対主義を受け入れるということは、それがいかに有害で抑圧的であろうとも、文化的な背景を持っているいかなる慣習 (例えば、名誉殺人、強制結婚、女子割礼、子どもに医学的治療を与えないことなど) も否定できないことを意味する (Crowder, 2013, p.27). 加えて、Crowder (同) は帝国主義や人種差別、同性愛嫌悪、ファシズム、ナチズムなどを文化的慣習として考える人がいるかもしれないと指摘する。

8 例えば、公共の場所におけるブルカ (イスラム教徒の女性が外出時に着用する、全身を覆うベール) の着用が禁止されたり、文化的相違を支持するマイノリティグループの団体や活動への国レベルの財政的支援が中止されたりした。

文献

- Banting, K. and Kymlicka, W. (2012) Is there really a backlash against multiculturalism policies? New Evidence from the Multiculturalism Policy Index. [pdf] GRITIM-UPF Working Paper Series 14 (Autumn 2012). Available at: <http://openheimer.mcgill.ca/IMG/pdf/Banting_and_Kymlicka_-_Is_There_Really_a_Backlash_Against_Multiculturalism_Policies_-_New_Evidence_from_the_Multiculturalism_Policy_Index.pdf> [Accessed 10 September 2014].
- BBC News. (2010) Devolution: A beginner's guide. BBC News, [online] 29 April. Available at: <http://news.bbc.co.uk/1/hi/uk_politics/election_2010/first_time_voter/8589835.stm> [Accessed 10 September 2014].
- Burns, J. F. (2011) Cameron Criticizes 'Multiculturalism' in Britain. The New York Times, [online] 5 February. Available at: <<http://www.nytimes.com/2011/02/06/world/europe/06britain.html>> [Accessed 10 September 2014].
- Carens, J. H. (2013) The Ethics of Immigration. Oxford: Oxford University Press.
- Castles, S. and Miller, M. J. (2009) The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World. 4th ed. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Crowder, G. (2013) Theories of Multiculturalism: An Introduction. Cambridge: Polity Press.
- Faas, D (2011) A civic rebalancing of British multiculturalism? An analysis of geography, history and citizenship education curricula. Educational Review, [e-journal] 63 (2). pp.143-158.
- Giglio, M. (2010) Has Integration Failed in Germany? Newsweek International, 15 November.
- Heath, A. (2012) Has multiculturalism failed in the UK? Not really. The Guardian, [online] 10 August. Available at: <<http://www.theguardian.com/commentisfree/2012/aug/10/multiculturalism-uk-research>> [Accessed 10 September 2014].
- Heath, A. and Demireva, N. (n.d.) Has multiculturalism utterly failed? Not really. [pdf] Available at: <http://www.sociology.ox.ac.uk/materials/embes/has_multiculturalism_utterly_failed.pdf> [Accessed 10 September 2014].
- Heywood, A. (2007) Political Ideologies: An Introduction. 4th ed. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Meer, N. and Modood, T. (2009) The Multicultural State We're In: Muslims, 'Multiculture' and the 'Civic Re-balancing' of British Multiculturalism. Political Studies, [e-journal] 57. pp.473-497.
- Modood, T. (2011) Multiculturalism and Integration: Struggling with Confusions.

- [pdf] The European University Institute. Available at: <<http://www.coe.int/t/dg4/cultureheritage/mars/source/resources/references/others/38%20-%20Multiculturalisme%20and%20Integration%20-%20Modood%202011.pdf>> [Accessed 10 September 2014] .
- Modood, T. (2013) *Multiculturalism: A Civic Idea*. 2nd ed. Cambridge: Polity Press.
- Murphy, M. (2012) *Multiculturalism: A Critical Introduction*. Oxford: Routledge.
- Parekh, B. (2006) *Rethinking Multiculturalism: Cultural Diversity and Political Theory*. 2nd ed. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Rutter, J. (2013) *Back to basics: Towards a successful and cost-effective integration policy*. [pdf] Institute for Public Policy Research (IPPR) Available at: <http://www.ippr.org/assets/media/images/media/files/publication/2013/03/back-to-basics-integration_Mar2013_10525.pdf> [Accessed 10 September 2014] .
- Saggar, S. and Somerville, W. (2012) *Building a British model of Integration in an era of immigration: Policy Lessons for Government*. [pdf] Migration Policy Institute (MPI) Available at: <<http://migrationpolicy.org/research/building-british-model-integration-era-immigration-policy-lessons-government>> [Accessed 10 September 2014] .
- Somerville, W. (2007) *Immigration under New Labour*. Bristol: The Policy Press.
- Spencer, S. (2011) *The Migration Debate*. Bristol: The Policy Press.
- The Multiculturalism Policy Index (The MCP Index) (n.d.) *Multiculturalism Policies in Contemporary Democracies*. [online] Available at: <<http://www.queensu.ca/mcp/index.html>> [Accessed 10 September 2014] .
- Uberoi, V. and Modood, T. (2013) *Has multiculturalism in Britain retreated?:* If properly understood, multiculturalism continues to flourish in Britain. *Soundings*, [e-journal] 53, pp.129-142.
- Watters, C. (2011) *Education, migration and the 'failure' of multiculturalism*. *British Journal of Sociology of Education*, [e-journal] 32 (2) . pp.319-327.

Multiculturalism and Multicultural Policies: A Trend in the UK

Ayako OYAMA

Summary

The purpose of this paper is to look at the concept of multiculturalism and the recent trend of multicultural policies. Although there is a widespread concern that multiculturalism has failed in Western democracies, the discussion of multiculturalism has become more and more important in considering how to operate a multicultural society without creating conflict, discrimination, or separated communities. This paper focuses on the situation in the UK, and seeks to understand multiculturalism in the British context and to examine how British governments have responded to a multicultural society.

In the UK, multiculturalism emerged as a solution to reduce racial discrimination and to ease the social conflict, and this race-relations approach remains a pillar of British multiculturalism. However, multiculturalism became a focus of criticism in the aftermath of the 2001 riots in the northern English cities and the 9/11 attacks in the US. Multiculturalism has been accused of creating segregated communities and environments prone to be hotbeds of terrorism. However, it is possible to argue that the 'multiculturalism-has-failed' discourse promoted by politicians, the media and academics is not valid criticism because there is no consensus about the definition of British multiculturalism and because there is a lack of evidence that multiculturalism is responsible for segregated communities.

Multiculturalism has generally been applied to immigrant-origin ethnic minorities in the UK rather than to national minorities such as the Welsh, Scots and Northern Irish. The key minority group for British multiculturalism has been ethnic minorities, who are post-war migrants from the Commonwealth and their British-born descendants. Despite the widespread unease about multiculturalism, British governments have not abandoned nor withdrawn multicultural policies toward ethnic minorities. Policy responses toward ethnic minorities in the UK show a tendency to emphasise civic integration while maintaining multicultural policies.

The concept of multiculturalism is open to a variety of interpretation and it needs to be understood in the context it is used in. Therefore, it is crucial to consider multiculturalism in the Japanese context as well as learn from British experience. It seems that one of the most difficult challenges that multiculturalism faces today is how to respond to Muslim communities. Further studies are needed in order to find a better way to live together with people who have different moral values.